

アヘン戦争とペリー来航

お茶の水女子大学 小風 秀雅

不平等条約言説の虚構

19世紀中葉に東アジア世界を変えたのは、いわゆるWestern Impactであった。アヘン戦争とペリー来航に代表されるように、強大な軍事力により東アジアを従属させたのである。東アジア特に中国では不平等条約の締結により半植民地化された、とする不平等条約言説が今なお根強く残っている。それと対応するように西洋では、自由貿易帝国主義論によって、この時期に門戸開放と自由貿易の強要により東アジアは列強に従属した衛星型経済＝「非公式」の帝国へと転換した、とする説が通説的地位を占めている。自由貿易帝国主義は、列強の都合によって植民地と勢力圏が選択可能な可変的システムであった。

しかし歴史的事実を見る限り、不平等条約は「自由貿易」を実現するための手法であり、政治的安定による経済的利益（ローコスト・ハイリターン）を引き出すものであった。行使された軍事力は、条約履行を強制する以上のものではなかった。言説は虚構である。

結論的に言えば、不平等条約体制には以下の特徴がある。

(1)ふたつの協調（政治的安定と利益極大化） 第一は東アジアとの協調である。列強は東アジアとの政治的安定を志向し、領事裁判権は異文化接触における軋轢の緩衝装置として機能した。第二は、不平等性拡大のシステムとしての片務的最恵国条項であり、列強は不平等条約体制の維持拡大に共同して取り組んだのである。

(2)国家主権の承認 条約の締結によって国家主権の存在を確認された地域は、国際法上容易には植民地化されない。東アジアにおいては、ロシアの南下を阻止する装置として機能した。

(3)不平等性は固定的ではないが、その変更は非常に困難で、列強の都合だけで簡単に動くシステムではなかった。東アジアが近代化すれば対等条約に移行するが、条約締結国すべての賛成が必要であり、条約「改悪」には再度の軍事力行使が必要であった。

華夷秩序と不平等条約の相克

しかし、こうした状況は、1870年代に急速に進む交通革命（汽船・鉄道・通信手段の技術革新・新交通ルート）によって変化した。東アジアはその地政的条件（軍事進出の条件の未成立）を喪失し、不平等条約体制は伝統的なアジアの国際秩序である冊封体制＝と対立を始めたのである。華夷秩序への揺さぶりは、1870年代にイリ紛争、清仏戦争など周辺地域を巡って発生し、清の宗主権が動揺、海防派と塞防派の対立が生じたが、そのきっかけを作ったのは日本であった。

日中関係は、琉球問題（1871～）、台湾問題（1874～）、朝鮮問題（1875～）と日中間の周縁地域問題として連動しつつ惹起したが、とくに台湾出兵は列強の周辺地域への軍事進出を誘発し、日中間の緊張は列強の外交政策とも連動した。

とくに焦点となったのが朝鮮開国問題であった。1876年に締結された日朝修好条規は和親条約であったが、条約の締結によりロシアの南下を防止する機能を果たした。しかし1880年代に締結された欧米との通商条約は、清と朝鮮との関係を大きく変化させただけでなく、挑戦をめぐる日中関係にも変化を生じさせ、日清戦争へと続く対立へと発展したのである。